

特集 流動化する社会主義路線

# アジア社会主義圏の再編進む

## 流動状況つくったインドシナ革命

中 嶋 嶺 雄

### 三つめの革命として

先進資本主義社会ヨーロッパでの革命というマルクス主義の理論的予定表に反して、ヨーロッパの辺境・ロシアという後進資本主義社会で初の成功を得た現代の革命は、約四半世紀のちにアジアの巨大な農業社会・中国の革命となって一挙に東漸した。中国革命からさらに四半世紀を経た今日、この革命という「一本の赤い糸」は、今度は南へ伸びくたって、東南アジアの一角にインドシナ革命を勝利させたのである。

かくて、一九七五年は、現代史の重要な節目になるであろうが、それはたんにベトナム戦争が終わったからではなく、インドシナ革命の第一段階が成就したからにほかならない。

この歴史的な事実は、昨春のブノンペン、サイゴンの相次ぐ陥落以降、去る一月下旬の南北ベトナム政治協議に見られる南ベトナム「ハノイ化」の加速、二月初旬の共和制ラオスの発足という政治的プログラムの進行によって、いまや明瞭になったけれども、ベトナム戦争の過程では一般にそのように展望されていたとはいえない。

多くの日本人、とくに知識人やジャーナリズムの世界では、ベトナム戦争は、とりもなおさず民族解放闘争だとみなされ、従って、その主体は広範な民族統一戦線だとする見方と、そのことへの共感が一般的だったといえよう。しかし、サイゴン陥落以来、現地で頻用される言葉は「解放」ではなく、「革命」だといわれるように、そしてベトナム労働党こそこの革命の担い手であり、サイゴンを陥落させたのも、南の解放戦線の兵士であるよりは北の正規軍であって、今日すでに党・軍・政のあらゆる分野でベトナム労働党のリーダーシップが貫徹されていることに示されるように、ベトナム戦争は、彼らにとつて、まさに革命戦争だったのである（こうした視点からするすぐれたレポートとして井川一久「革命としてのインドシナ解放」本誌一九七五年七月四日号参照）。

このように、ベトナム戦争が「北部における社会主義革命と南部における人民民族民主革命」（レ・ジュアン・ベトナム労働党第一書記）というベトナム労働党の南北二段階革命戦略の忠実な実現過程であることについては、ほかならぬベトナム労働党自身がつねにそのような戦略目標を明らかにしてきたのであった。

ちなみに一九六〇年九月のベトナム労働党第三次全国代表大会決議は、「現段階では、ベトナム革命は二つの戦略任務をもっている。すなわち、第一に、北部において社会主義革命を遂行し、第二に、南部をアメリカ帝国主義とその従僕の支配から解放して民族統一を達成し、全国で独立と自由を実現することである」（傍点引用者）と述べていた。

こうした明白な戦略目標の提示にもかかわらず、ベトナム戦争の性格は実際にはかなりカムフラージュされてきたし、外部世界においても十分に認識されていなかったのだが、この点については、社会主義兄弟国としてのソ連や中国の認識もまた不十分であったような気がする。

ソ連や中国も昨春以来、革命の第二段階

## インドシナ革命の深層

に入ったインドシナ革命の今日のような進展のテンポを十分に予測していたとはいいたいのである。そのような認識の不十分さにおいてソ連は、ベトナム戦争への対応を多分に自己の世界政策、つまり「ブレジネフ戦略」の一環として考えしてきたし、中国はもっぱらアジア・アフリカ諸国の民族解放闘争という立場から、「毛沢東戦略」の正しさを証明を、ベトナム戦争に見いだそうとしていた感があった。

にもかわらず、ベトナム戦争は、国際的内戦としての様相を呈した革命戦争だったのであり、中国の革命戦争にも匹敵する長期の革命の過程であった。そしてとくに七三年のバリ協定以降は、まさに四六年のマーシャル調停以降の中国内戦のプロセスと比較考察し得るのであって、この点でも、中国革命から四半世紀のちに、もう一つのアジアの革命が成就したといえるのである。

しかも、この間、ベトナム労働党を中心とするインドシナの革命諸勢力は、ロシア革命から中国革命への革命の連続が、今日の中ソ対立に明らかかなようにすでに完全に切断されたばかりか、それぞれ数多くの「退行現象」を生みだし、そうしたなかでソ連も中国もいまや完全に大国としての立場から国際政治のパワー・ポリテイクスの磁場で角逐しあっている状況に直面しつつ、ロシア革命、中国革命に次ぐ三つめの革命の勝利をなしたげたのであった。

以上のような視座において問題を考えるとき、われわれは次のような二つの問題に着目しないわけにはゆかない。

第一の問題は、ベトナム戦争を担った中核としてのベトナム労働党の存在が、いまやカンボジア、ラオスを含むインドシナ革命の深層において、ますます拡大しつつあることである。このような方向は、インドシナ革命諸勢力が、かつて抗仏闘争の段階で一致協力した歴史をもっていること、ホー・チ・ミンが一九三〇年に結成したインドシナ共産党の潜在的基盤が、今日のベトナム労働党、クメール・ルーージュ、ラオス人民革命党に継承されていることなどの歴史的経緯もさることながら、シアヌーク殿下をいまやほとんど不用にしつつあるカンボジアのクメール・ルーージュにおけるイエン・サリ副首相ら、ラオス人民革命党におけるカイソン首相ら、いずれも、ホー・チ・ミン主義者が最近著しい政治的台頭を示していることからしても、無視し得ないところである。いわばICP（インドシナ共産党）の影の広がりを見せざるを得ないゆえんである。はやくから、インドシナ革命諸勢力をICPとして一括して見るべきだと主張していたケント大学

のインドシナ研究者デニス・J・ダンカンソンは、「インドシナの征服」と題する論文（『ザ・ワールド・トゥデイ』一九七五年六月号）のなかで、「遠からずインドシナ三国は合同して、小型ソ連のような連邦国家になる公算が大きい——その場合、三つの国で構成されるが党はもちろん一つである」と語っていた。もとよりこのような見方は、よく指摘されるように、一口にインドシナ三国といっても、民族的にも歴史的にも言語系統においてもそれぞれ異質であり、とくにベトナム人とクメール人、ラオス人が一体化し得るものかどうか、といった疑問を即座に誘うであろう。だが、これらインドシナ三国の民族的違和が表面化するのとは、革命権力がさらに固まってからのことではあっても、当面、革命をなしとげただばかりの権力としてのナイーブなみずみずしさを保持しつつ国内建設に進む段階では、階級の論理が民族の論理に優越するのではなからうか。しかも他方では、中ソ対立がますます激化しつつあるだけに、ICPの影はさらに色濃くならざるを得ないように思われる。

第二の問題は、このようなICPの影が広がれば広がるほど、中国にとつては、その存在が大変やっかいなことになるだろうことである。この点では、『ザ・タイムズ』社説「北京から見た東南アジア」（一九七五年六月九日付）がはやくから指摘していたように、「ベトナム戦争での共産側の勝利は、中国に新しい問

題を投げかけている。それはまさに、一九四九年に中国で共産党が勝利した結果、スターリンが直面した問題と同じものである」といえるのではなからうか。そしてこのような傾向は、今日の中ソ対立が、漢民族とロシア民族との出会いの歴史以来の必然でもあるように、中国が古来、封建的世界秩序のシステムをその周辺に形成して以来の宿命であるのかもしれない。だが、それにしても、ベトナム労働党の多くの指導者がサイゴン陥落以来、毛沢東型革命戦略を採用しなかったことのメリットを、あえて語りはじめた背景には、やはりなにか重大な経緯が隠されているのではなからうか。その経緯はもとより明らかではないが、かつて中国革命勝利直後の毛沢東がスターリンの内政干渉まがいの傲慢な態度に強く怒ったことが今日では明白になっているように、ベトナムの指導者をしてかつての毛沢東に類似した心境に陥らせたような経緯があったのかもしれない。いずれにせよ、今日、ベトナムの指導者が中国路線を明確に拒否したことは、中国にとつて大層いらだたしいことである。

## 中■のいらだちと転進

周知のように、中国は六〇年代前半、アジア・アフリカの民族解放闘争を世界

朝日ジャーナル

革命の焦点とみなす立場から、キューバを全面的に支援し、フルシチョフ批判をくりかえしながらカストロ路線を大いにたたえたのであった。だが、そのキューバは、カストロ首相のもとに、ラテンアメリカカリブ海域諸国共産党会議に盟する諸勢力をも傘下におさめて、中国路線から離反してしまった。そして中ソ論争で知られたソ連共産党の長老スロフ政治局長が団長のソ連共産党代表団を迎えて昨年一月中旬に開かれたキューバ共産党第一回大会は、キューバの社会主義に一つの段階を画するものであると同時に、いまや決定的に中国路線への挑戦を宣言したに等しいものであった。中国にとつてのキューバ「喪失」は、毛沢東戦略に照らして、きわめて手痛いものであったが、いままた、中国がキューバ以上に重視し、あれほど力強い支援を唱えてきたインドシナの革命諸勢力が、中国から離れつつある。中国にとつてこの再度の「喪失」は、まさに中国の古い謎にある「虎を養つて禍いとなる」状況でもあるので、中国は当面、そのことがもたらすいらいだちのなかで今後の世界革命戦略を定立してゆかねばならず、その新しい戦略は、最近の中国首脳が非公式談話のなかでしばしば強調しているように、「反帝はやっても反修・反社帝をやらなければダメだ」という方向に、より一層固まってゆくであろう。

だが、このような中国の方向は、アジアの社会主義国にとつて、たやすく受け

いられるものではない。今日、中国と国交を結ぶ東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国や米、日ほかの資本主義諸国が中国との共同声明の際に、中国が強く望むいわゆる「覇権条項」を受けいれていられるにもかかわらず、昨年四月中旬の金日成訪中、九月下旬のレ・ジュアン訪中に見られたように、当の北朝鮮やベトナムとのあいだでは、「覇権条項」がタブーになっている現実にも、右の事情は反映している。

こうしたなかで内政的には「毛沢東以後」への歴史的な移行期に直面し、対外的には対ソ冷戦などの厳しい国際環境に対処してゆかねばならない中国は、原則的には、「第三世界」との連帯を依然として呼号しつつも、実態的には、米・日・中の関係をより一層重視せざるを得ない立場にある。米中接近の受容から日米安保体制の肯定にいたる最近の中国の対米・対日姿勢の全面変化は、欧州共同体(EC)への接近から北大西洋条約機構(NATO)の肯定にいたる中国のヨーロッパ認識の変化と表裏して、当面の中国外交の方向を規定してゆくであろう。こうした中国の姿勢の変化がきわめて明白に語られているのが、すでに多くの波紋を投じている喬冠華外相の天津における昨年五月二〇日の非公開發演説であった。この喬冠華演説については、アメリカ國務省も重大な関心を示し、ソ連も、一年一回恒例の中国批判基調論文とも思われる『コムニスト』編集局論文「新段階

における毛沢東主義政権」(『コムニスト』一九七五年第一二号)が喬冠華演説にあらわれた中国の中東政策を、喬冠華の言葉どおり「山上に座して両虎相討つを見る」政策だと激しく非難しているように、米ソ兩國とも大きく注目したのであった。そこには、中国が米軍のアジア地域からのこれ以上の撤退を望んでいない姿勢など、多くの刺激的な示唆が含まれている。

もとより、中国のこのような方針は、今日の時代がファシズムとの融和へ向かってミュンヘン協定を成立させ、やがて第二次世界大戦を導いた一九三〇年代後半と類似しているという認識、従つて社会帝国主義の世界戦争の挑発にいまや人類が警戒的にならねばならないという深い危機感に根ざすものである。中国をとりまくソ連の拡張主義的な政策に照らして、このような中国の立場を十分に理解することはできるが、中国の立場が、他方では「国家外交」の優先へと傾斜しがちであったり、あるいは「革命外交」との矛盾を招来することによって、他の社会主義諸国や、解放諸勢力の共感を得にくいことも事実であろう。

## 新太平洋ドクトリン

こうした諸状況を背景にして昨年一二

月上旬のフォード訪中が実現したのであった。今回の米中首脳会談は、ニクソン訪中に見られたような華麗なショーを伴うものではなく、共同声明なき米中会談であったが、それだけに、アジアの国際関係の将来にとつて、きわめて意味深い含意をもつものであったと思われる。そしてフォード大統領が訪中後にインドネシア、フィリピンを歴訪して帰国する途次、二月七日にハワイで発表した「新太平洋ドクトリン」の内容からしても、いまや米中間には、それぞれの立場から最大の戦略的課題である対ソ関係への考慮を大きな紐帯として、論理的にはその中間に位置する日本をも組み込んだトランス・パシフィック・コアリション(太平洋横断的連携)ともいえる連帯関係形成への衝動が働いていることが明白になった。

今日の国際社会におけるアメリカの地位に照らして、孤立主義への逃避がもはや不可能であることを自覚しつつあるアメリカは、ヨーロッパ・大西洋地域に関しては、全欧安保会議やSALT II交渉を軸に、中間にヨーロッパ諸国をはさむ米・欧・ソのデータント戦略を行使し、アジア・太平洋地域に関しては、日米関係からさらに米中関係を軸にした米・日・中のコアリションを形成しようとしていくように思われる。このような両義的な外交構造は、今日のアメリカが必然的に選択すべき方向であり、キッシンジャー戦略のなかにも潜在しているものであ

る。こうした方向に対し、中国は、ヨ

ロッパ・大西洋地域でのアメリカのデータ  
ント戦略には警鐘を打ちならしながら  
も、アジア・太平洋地域のコアリシ  
ンに開しては、中国の立場からする対ソ反  
「覇権」連合として徹底すべき根拠を十  
分にもっている。

右のような米中間の性格的変化によ  
って、台湾問題はいまや米中間のホット  
・イシューではなくなつたともいえるの  
であり、「クリスチャン・サイエンス・  
モニター」紙の二月五日付社説「有益  
な首脳会談」も指摘しているように、

「北京は目下、台湾問題よりも国際問題  
に比重を置いてゐる」ことが明白であ  
る。のみならず、フォード訪中に先がけ  
て発表されたアメリカの戦略研究所ラン  
ド・コーポレーションのマイケル・ピル  
スベリー研究員の「米中の軍事提携？」  
（『フォーリン・ポリシー』誌一九七五年  
秋季号）が示唆するように、米中間には  
いまや一定の限度内で、軍事情報の交換  
や軍事技術の対中輸出などさえあり得る  
ことも展望できるのである。

こうした米中間の新しい展開を認識  
するならば、先の「新太平洋ドクトリ  
ン」に対し、中国が沈黙を守っているこ  
との意味も明白にならう。なぜなら、

「新太平洋ドクトリン」に対する中国の  
沈黙は、まさにこのドクトリンに対する  
中国の暗黙の承認を意味するのみなら  
ず、さらに積極的な賛意さえも、その沈  
黙のなかに含蓄されていると思われるか

らである。

一方でアメリカに「アジアからの撤  
退」を余儀なくさせた社会主義諸勢力  
は、半面、アメリカの積極的な外交的・  
政治的な働きかけに対して、中ソ対立下  
の今日、きわめて防衛的、受動的にしか  
対処し得ず、そのうえ、国際政治に対す  
る社会主義諸国の対応の分岐と不一致を  
しばしば露呈するという現実がある。こ  
のような弱点は、単に米中接近をめぐる  
アジアの社会主義諸国・革命諸勢力の戸  
惑いや反発に明白であつたばかりか、早  
くも一九五八年、当時のダレス國務長官  
が台湾海峡の危機に臨んで戦争瀬戸際政  
策を実行し、中ソ間の核、軍事同盟の相互  
信頼性を試して以来のものであるともい  
えなくはない。

果たして、今回の「新太平洋ドクトリ  
ン」に対し、中国の沈黙とはきわめて対  
照的な反応が表面化した。フォード訪中  
を機に「緊張緩和に反対する北京」への  
非難を一段とエスカレートさせたソ連  
が、昨年一月九日のタス通信論評を皮  
切りに「新太平洋ドクトリン」を米中結  
託というトーンで批判しはじめたのは、  
当然だとしても、北朝鮮とベトナムがソ  
連に同調して、早くも「新太平洋ドクト  
リン」への非難を開始したことは、やは  
り注目に値しよう。なぜなら、昨年四月  
の金日成首相訪中以降、秋の国連総会に  
おける朝鮮半島問題討議を経て、新たな  
外交政策を模索すべき北朝鮮にとつて  
は、その深刻な外貨危機打開のために

も、いまや西側との交流の拡大を真剣に  
検討すべきときであつたからである。そ  
してインドシナ戦後の国内建設とソ連の  
影響のこれ以上の増大を避けるために  
も、日本を含む西側諸国との積極的な交  
流への瀬踏みすずでに密教的には開始し  
ていたハノイが、「新太平洋ドクトリ  
ン」に示された「インドシナ半島の新し  
い体制に対するわれわれの政策は、これ  
らの体制のアメリカに対する態度によつ  
て決定されよう。……われわれは過去よ  
りも未来に注意を集中するであろう」と  
のアメリカ側からの誘いをどう受けとめ  
るかに関心が集まつていたからである。  
だが、この点での平壤とハノイの回答は  
迅速であつた。すなわち、二月一日の  
『労働新聞』（朝鮮労働党機関紙）は、  
「新太平洋ドクトリン」を、「ニクソン  
・ドクトリン」の代理戦争路線が破綻し  
た条件下での反革命戦略だときめつけ  
（朝鮮中央通信、二月一〇日）、次いで  
ベトナム労働党の機関紙『ニャンザ  
ン』は二月二日に「米日の共謀がフ  
ォード米大統領の新太平洋ドクトリンの  
柱となつている」との論文をかかげて、  
同ドクトリンを真っ向から批判したので  
ある。こうして、北朝鮮とベトナムの

「新太平洋ドクトリン」、ひいては米日  
両国に対する対応の姿勢が、顕教的には  
明らかになつた。しかし、この二カ国が  
右のように迅速な拒否の反応を示したの  
は、より本質的には中国に対する牽制な  
いしは反発、そしてソ連の立場への現時

点での同調だとしてよいであろう。今  
後、これら二カ国がかりに対米接近を試  
みるとしても、その方向は、米中間の  
融和に溝条化（きょうじょうか）する方向においてではな  
く、米ソ緊張緩和の方向へ溝条化する方  
向においてなされるのではあるまいか。  
少なくともベトナムの場合は、九月下旬  
の訪中ののち、いったん帰国して一〇月  
下旬にソ連と東欧諸国を訪問したレ・ジ  
ュアン第一書記が、ブレジネフ書記長と  
のあいだに発表した共同声明（一九七五  
年一〇月三日）で、中国が「危険会  
議」としてあれほど非難した全欧安保会  
議を高く評価していることに示されるよ  
うに（『ブラッダ』一九七五年一〇月三  
一日）、米ソ間のデータントを積極的に認  
めているのである。

### ソ連を選択するハノイ

アジアの三〇年戦争を戦い、一九六九  
年にはホー・チ・ミン遺書によって、社  
会主義陣営と国際共産主義運動の利益に  
照らした中ソ対立のデメリットを再確認  
したはずのベトナム労働党が、単純な動  
機からソ連への傾斜を深めているとは考  
えがたいであろう。一九六四年にヤルタ  
で客死したトリアッチ（元イタリア共産  
党書記長）の遺書（メモ）の精神が、今  
日、「歴史的妥協」戦略を採るイタリア

共産党の現路線にも継承されているがゆえに、ブレジネフは、来る二月のソ連共産党第二五回大会に向けて全欧安保会議という外交的成功に加え、全欧共産党会議という国際共産主義運動でのもう一つの成功をもって臨むことができないのと同様である。

だが同時に、今日のハノイが中国よりもソ連を選択し得る理由は、第一に、ソ連の強力な経済・軍事援助に依拠せざるを得ないからであろうし、第二には地理的・歴史的にもソ連に対しては白紙の状態であるのに、中国とはそのようにはゆかないからであろう。この第一の理由については、『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌(七五年一月二八日号)でマイルズ・ハンレーも指摘しているように、「ハノイの政権が、戦禍から立ち直り、農工業の再建を図るといふ、一〇年ないし二〇年あるいはそれ以上かかる経済上の大問題に直面しているからである」。

第二の理由については、中国・ベトナム関係史の二千年の歴史に照らして指摘すべき問題があまりにも多いが、ここではさしあたり、南シナ海の珊瑚礁群島群をめぐる領土紛争を指摘しておく。すでに知られているように、東沙群島、西沙群島、南沙群島、南沙群島から成る南海諸島の領土紛争の存在は(なお、この問題については、拙稿「西沙・南沙群島紛争の国際的背景」、『世界週報』一九七四年二月二六日号および同「海の中」対立は

何を招くのか)、『中央公論』一九七四年四月号参照)、一昨七四年一月、中国とチュエ・南ベトナム政権間の軍事衝突によって表面化し、中国は当時、西沙群島に対して強力な軍事行動を展開したのであった。

こうして係争中の南海諸島のうち南沙群島には、サイゴン陥落直後に北ベトナム正規軍が派遣されたといわれており、一方、西沙群島に関しては、レ・ジュアン第一書記訪中の際に、中国の事実上の領有をベトナム側が認め、その代わりに南沙群島の領有を中国側に主張したが中国は譲らなかつたとの情報もある。もとより真相は明らかではないが、タイの英字紙『ザ・ネーション』が一月三日付社説「シアヌークを方程式から外すべきではない」のなかで、「西沙群島は中国が占領してしまつたし、南沙群島は南ベトナムが占領している」と語っているとこからすれば、あるいはこのへんが事実に近いであろう。最近の『ニューズウィーク』(一月二八日号)も、「この春、サイゴンが解放されるや、ハノイは西沙群島の南の南沙群島にいち早く海軍を派遣したが、中国はこの群島についても領土権を主張している」と述べて注意を喚起している。それは、これら南海諸島の領有権を一貫して主張している中国が最近、この問題で一段と声高にプレス・キャンペーンを開始したからにほかならない。たとえば昨年一月二四日付『光明日報』には「南海諸島は古来、

中国の領土である」と題する史権祖署名論文が発表され、翌日の『人民日報』は早速、この論文を大きく転載したのであった。

私は昨年九月下旬、機上から西沙群島を眼下に眺めて、そのエメラルド色と淡褐色の環状群島の美しさに目を見張つたが、もとより、この群島の今日の政治的位置を思つてあまりにも感慨深かつた。おそらくこれら南海諸島は、中ソ対立を背景とした海洋戦略、豊富な海底資源の開発といつた固有の重要性とともに、将来的にも、北京とハノイの関係を占うリトマス紙の役割を果たすであろう。

今日の中ソ関係に対するハノイの反応は、右の問題一つをとつても明らかだが、このようなハノイの立場に対し、中国の対応はますます厳しいものになるであろう。中国では七四年三月、北京で江青女史が外交幹部を集めて毛沢東主席の意志を伝達しながら、外交問題を講じたことがある。そのとき、江青女史は、「ベトナムでは、反帝はやつても反修をやらなければ、もう一度、第二次革命が必要だろう」との毛沢東発言とともに、「ベトナムには、一つの寺に四人の住持がいて、帛を施し、粥を施すは施主である」という毛沢東の言葉(おぼろげ)を伝えたことがあつた。中国語では「越南有一個寺廟四個方丈、施帛施粥是施主」という。この意味のとりにくい一節については、江青講話を入手した台湾筋も正確に解説し得なかつたが、『ファー・イースタン・

エコノミック・レビュー』に健筆をふるうレオ・グッドシュタットは、中国の公式筋からの権威ある解説だとして、右の一節はベトナムの四人の指導者を指し、ソ連が施主であつて、ソ連からなんでももらおうとするベトナムの指導者をあてこすつたものだとして述べている(同誌一九七四年七月一日号)。四人の指導者とは、親中国派といわれたチュオン・チン国会常務委員長をのぞくレ・ジュアン第一書記、ファン・バンドン首相、ファン・フム書記、ポー・ゲン・ザップ国防相であることはいふまでもない。

こうして、ハノイと北京の冷たい関係は、いまや誰の目にも明らかであり、すでに見たようなICPの影の拡大のなかで、ラオスはもとより、いまやカンボジアさえもハノイに同調しはじめるのではなからうか。

### 北朝鮮の苦しい立場

一方、北朝鮮と中ソとの関係は、ハノイのそれにくらべて、きわめて不透明である。七五年四月の金日成訪中時の北京における金日成演説と、鄧小平副総理の歓迎演説にみられる基本的なトーンの違いなどから、北京との距離を推測することはできるが、一方、期待された金日成訪ソが、七五年中には実現しな

ったことに示されるように、モスクワとの関係も必ずしもじっくりいっていないようである。中国もソ連も現時点で朝鮮半島の緊張を望むべくもないことは容易に推察でき、とくに朝鮮戦争での苦い経験から「ソ連は一貫して死の商人であった」との認識に立つ中国としては（これらの点について詳しくは拙稿「朝鮮戦争と中国」「国際問題」一九七五年四月号参照、朝鮮半島での事態の流動化によって、ソ連が東アジア地域に大きく軍事進出する危険をせひとも回避しようとするであろう。この点は、フォード訪中に随行したハビブ米國務省東アジア・太平洋地域担当次官補が、昨年二月十七日の米下院国際関係調査小委員会で、「北」が自衛主義に走らないように、中国の影響力が行使されることをアメリカは希望しており、現実、そうした影響力が行使されている、との印象をもっている」と証言していることからも推測可能である。

こうしたなかで平壤は、中ソ対立を利用して自己の戦略をすすめるという有利な立場にあるのではなく、むしろ中ソ双方が牽制しあうことによって、結局、中ソ双方から全面的な支持を得られなという境遇に耐えてゆかねばならず、従って、その範囲内で中ソへの傾斜の振幅をくりかえしてゆくのかもしれない。金日成訪中時に見られた中国側との違和にもかかわらず、昨年九月、北朝鮮を助けた中国代表団（团长、張春橋中国共産党中

央政治局常務委員）歓迎宴では、楊亨燮朝鮮労働党中央委員会政治委員が中国一辺倒式の演説をしたかと思うと、今回の「新太平洋ドクトリン」に対しては、すばやくソ連の立場に同調していることにも、このような対応の姿勢があらわられている。昨年九月二二日の朝鮮中央通信は「人民経済発展六カ年計画（一九七一一七六年）」がくりあげ完遂された旨の中央統計局発表を報じたが、九月九日付『人民日報』が「朝鮮労働党の経済における自立堅持の方針」の成功をたたえると、九月一二日付『プラウダ』が「北朝鮮の工業発展は、ソ連の技術援助の賜物である」と強調するなど、平壤に対する中ソの競合が表面上はみられるものの、一般には大慶油田からのパイプライン完成とともに、中国の影響力が拡大するのではないかと観測されていたのであった。しかし近い将来の金日成訪ソを含めて、平壤は再び対ソ傾斜を強めるのではないかとも思われる。いずれにせよ、ソ連はそのように動揺する北朝鮮を全面的には支援しようとしないうであり、一方、中国も、先の天津における喬冠華演説が、「朝鮮は初めわれわれと親密だったが、その後われわれから離れてソ連に近づき、また修正主義を国内に氾濫させた。やがてソ連にいつか食われ、また小日本の軍国主義復活がこわくなり、早速、崔庸健を派遣してきた」などと言っていることに明らかのように、平壤を全面的には信頼していないようである。

こうしたなかで北朝鮮にとっての重大な試験は、たんに革命と建設の指導原理であるばかりか、民族的任務の自覚に基づく国際主義的な指導原理だともされている「チュチェ思想」（主体思想）の有効性が、いままさに問われようとしているところにある。

## アジアの流動のなかで

以上で見たように、アジアの社会主義国は一方で中ソ対立に直面しつつ、他方ではアジアの新しい国際環境に対処しようとして、今日、流動と再編の過程にある。そうしたなかで、当面、ソ連の影響力がアジア社会主義圏全域に広がっていることは否めないにしても、革命インドンナが第三の社会主義ブロック形成へと進む可能性を消去してしまいうわけにはゆかない。ベトナム戦争終結後間もない七五年六月二日、早くもベトナム労働党は、党機関紙「ニャンザン」の「東南アジア人民の東南アジア」と題する論評において、暗に中ソ両国を排した「東南アジア共同市場」の構想を提唱したことがあった。かねてから東南アジア中立化構想への支持を表明してきた中国は、ハノイの右の提唱になんらの賛意をも示さなかつたことは、今日の北京とハノイの関係からして当然であった。だが、AS

こうしたなかで北朝鮮にとつての重大な試験は、たんに革命と建設の指導原理であるばかりか、民族的任務の自覚に基づく国際主義的な指導原理だともされている「チュチェ思想」（主体思想）の有効性が、いままさに問われようとしているところにある。

**特集 公害防止産業の公害度**

人類はどこで  
生まれたか

新血液型HLA

(カラー)塩を採って  
暮らす内陸の民

科学朝日 2月号

中 340円  
光 430円  
定価

EAN諸国自身が現在、内政・外交の両面で再編期にあり、七六年二月に予定されているASEAN首脳会議では、いよいよASEAN域内の自由貿易地域構想が具体化し、ASEANが経済的統合への新しい段階へと進むのではないかという展望も出はじめているだけに、このような東南アジアの変動に対し、アジアの社会主義諸国がどのように対応してゆくのか、われわれは、つねに重大な関心をはらいつづけねばならない。なぜなら、インドシナ戦後のアジアの流動のなかで、アジアの安定に寄与すべき日本の役割があらためて問われつつあり、アジア諸国からの日本への真摯な期待がいま初めてふくらみかけていると思われるからである。

そのようなアジアの期待にこたえるということが容易ならぬ大問題であること、を、いまこそ強く自覚すべきであろう。

(なかしま みねお・東京外国語大学助教授)

報道  
解説  
評論

# 朝日ジャーナル

1976  
Vol.18  
No.2 180円  
1・16

## 特集 流動化する社会主義路線

構造改革か改良主義か G・マルチネ

再編進むアジア社会主義圏 中島嶺雄

5・15／2・26／開戦 井上成美元海軍大将の唯一の遺稿

原発建設にモラトリアムを ラルフ・ネーダー

新連載 京のちやあと 吉田光邦／カラー写真 遠藤正

昭和三十一年一月十六日発行  
昭和三十一年一月十六日発行  
昭和三十一年一月十六日発行  
昭和三十一年一月十六日発行  
昭和三十一年一月十六日発行  
昭和三十一年一月十六日発行  
昭和三十一年一月十六日発行  
昭和三十一年一月十六日発行  
昭和三十一年一月十六日発行  
昭和三十一年一月十六日発行

